

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
南房総市	宮崎集落(富山地区)	令和4年3月18日	

(旧プラン 当初 平成27年8月 更新 ①平成28年9月②平成29年10月③平成30年11月)

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	4.00ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	3.81ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	0.16ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.09ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.07ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.78ha
(備考)この地区は、地域の中心経営体が主となり集落内の約1/2を耕作している小規模な集落である。地区の農業としては、主に水稲と露地・ハウス野菜を作付けする農家を地域の担い手として位置付け、農地を集積・集約化することで耕作放棄地の抑制等に努めてきている。	

- 注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

農家の高齢化等が進んできている。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

A、D、Eは認定農業者であり、分散している農地の集積に努めるとともに規模拡大を目指す。
B、Cは地域の中心的な経営体であり、今後も分散している農地の集積と規模拡大に努める。

中心経営体(5名)への集約は随時進めていき、また他地域の農家から借り手を捜し、農地の維持や耕作放棄地の抑制を引き続き図ることとする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	A	水稻	1.26 ha	水稻	1.97 ha	宮崎地区
	B	水稻、野菜	0.15 ha	水稻、野菜	0.40 ha	宮崎地区
	C	水稻、野菜	0.12 ha	水稻、野菜	0.60 ha	宮崎地区
認農	D	野菜	0.31 ha	野菜	0.50 ha	宮崎地区
認農	E	野菜	0.15 ha	野菜	0.30 ha	宮崎地区
計	5人		1.99 ha		3.77 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、7筆、5,595㎡となっている。</p>
<p>農地中間管理機構の活用方針 離農する農家や規模縮小する農家の農地については、農地中間管理事業等を活用する。</p>
<p>後継者育成の取組方針 新たに農業経営を行う者や農業経営を始めたばかりの者の育成・支援は、地域協力の下進める。</p>

5 その他の課題、方針等

--

(参考) 農地の貸付け等の意向(任意記載事項)

	農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
		貸付け	作業委託	売渡
1	平久里下1047-2	165		
2	平久里下1049	971		
3	平久里下1052	1,117		
4	平久里下1053	522		
5	平久里下1096-1	1,111		
6	平久里下2211	769		
7	平久里下2224	940		
	計	5,595		

注:農業委員・農地利用最適化推進委員が農地の貸付け等の意向を確認した面積を農地利用最適化交付金の成果実績払いの対象とする場合には、人・農地プランにおいて地番、面積を記載することが必要です。

(留意事項)

本様式をそのまま公表様式として活用する場合には、中心経営体の氏名等特定の個人が識別される情報が含まれることから、本人の同意を得る等個人情報保護条例等に抵触しないよう留意してください。

なお、本人の同意が得られない場合には、その方の氏名を伏せるなど、個人が識別されないよう留意してください。